

株 主 各 位

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第32回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kubotek.com/irs>) に掲載することにより提供しております。

クボテック株式会社

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及び KUBOTEK KOREA CORPORATION の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - ②重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ③退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 926,832千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 13,830,000株
- 2. 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき同様の管理を行っております。

投資有価証券は取引先企業との取引関係強化に関連する株式のみで構成されており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件につき担当取締役の承認を得る体制としております。

資金調達にかかる流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	971,459	971,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	926,873	926,873	-
貸倒引当金(*2)	△91,989	△91,989	-
小計	834,884	834,884	-
(3) 電子記録債権	92,576	92,576	-
貸倒引当金(*2)	△541	△541	-
小計	92,035	92,035	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,284	1,284	-
資産計	1,899,663	1,899,663	-
(5) 支払手形及び買掛金	(445,119)	(445,119)	-
(6) 短期借入金	(659,000)	(659,000)	-
(7) 長期借入金	(733,000)	(734,714)	1,714
負債計	(1,837,119)	(1,838,834)	1,714

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中の売却額は21,118千円、売却益は3,589千円であります。

また、その他有価証券において、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,093	1,284	190
合計		1,093	1,284	190

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24,400
関係会社出資金	0
非上場株式	368

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	78円97銭
1株当たり当期純利益	0円07銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品及び製品、…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品
 - ② 仕掛品…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	2～14年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア
市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (4) 関係会社事業損失引当金
関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	468,027千円
長期金銭債権	359,040千円
短期金銭債務	30,664千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	905,980千円
3. 取締役に対する金銭債権・債務	
金銭債権	46,784千円
金銭債務	2,762千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	79,701千円
営業費用	105,530千円
営業外収益	4,943千円
営業外費用	47千円
ソフトウェアの取得	158,971千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	普通株式	62,159株
-----------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	千円
流動資産	
たな卸資産評価損	174,965
貸倒引当金	155,607
賞与引当金	4,823
研究開発費	24,331
その他	5,783
固定資産	
退職給付引当金	15,279
減価償却費	29,561
貸倒引当金	109,939
関係会社株式評価損	6,524
繰越欠損金	251,185
未収利息	44,751
関係会社事業損失引当金	41,170
その他	6,038
小計	869,961
評価性引当額	△869,961
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58
繰延税金負債合計	58
繰延税金負債の純額	58

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Kubotek USA, Inc.	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの 共同開発 役員の兼任	ロイヤリティ収入	40,295	売掛金	322,469
				資金の貸付	-	短期貸付金	56,100
						長期貸付金	359,040
				ソフトウェアの開発委託	158,971	前払費用	42,598
研究開発費の支払	22,805						
子会社	KUBOTEK KOREA CORPORATION	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	32,269	売掛金	13,207
				ロイヤリティ収入	3,258		
子会社	KUBOTEK Europe srl	所有 直接 100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリティ収入	3,878	売掛金	70,865

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格や市場金利を勘案し、決定しております。

(2) Kubotek USA, Inc. への貸倒懸念債権等に対し、773,699千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において39,805千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また134,543千円の関係会社事業損失引当金を計上し、当事業年度において76,618千円の関係会社事業損失引当金戻入額を計上しております。

(3) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、70,865千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において3,846千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエーション	なし (注) 3	当社ソフトウェアの 販売 役員の兼任	ソフトウェアの販売	101,849	売掛金	25,184
				ソフトウェアの保守	29,906	前受金	14,227
	㈱エマージェー	なし (注) 3	当社蓄電システムの 製造 役員の兼任	研究開発業務受託による収入	30,000	売掛金	21,600
				研究開発用資材の販売	1,536		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており代表取締役を兼任しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 75円39銭
1株当たり当期純利益 2円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。